

人001	項目名	市人権情報センター補助金	新規事業
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	199
年度	R2	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費	【10次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 近年の社会情勢の変化による新たな人権課題（インターネット上での人権侵害・災害時における人権問題など）に対応するため、新たな啓発手法や情報についての調査・研究、教材づくりなどの人権情報センターの業務は、ますます重要となっている。		
目 人権推進総務費	【事業の目的及び効果】 人権情報センターの特色である市民参画型の手法を取り入れながら、人権問題に関する取組みを推進すると共に、人権問題の解決を図る市民運動に対する支援を行うことにより、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (公財)鳥取市人権情報センターへの運営補助金 (公財)鳥取市人権情報センターの事業 (1)情報の収集・提供事業 機関紙の発行、情報ファイルの作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ホームページによる情報発信など (2)調査・研究事業 研究部会の開催(部落問題部会)、人権教育・保育部会、ヒューマンライツセミナー、人権関係の各種資料の収集と記録・保存ならびに研究会、研修会等への参加 (3)啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 (4)市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働 (5)関係機関・団体等との連携及びネットワーク化団体やネットワーク組織等への加入と連携、関係機関・団体と連携したパネル展の開催		
前年度当初予算額	30,122	【事業の実績(過去3年)】 平成29年度 30,122千円 平成30年度 30,122千円 令和元年度 30,122千円(見込み)	
本年度要求額	30,335		
総務部長段階査定額	30,300	その他財源の内訳	
市長段階査定額	30,300	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	30,300	繰入金	0
計	30,300	雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

人002	項目名	地域福祉事業費	新規事業
予算書項目	地域福祉事業費	ページ	201
年度	R2	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【10次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成11年度より実施		
目 人権福祉センター管理費	【事業の目的及び効果】 人権福祉センターは、地域福祉の一翼を担うことが求められており、様々な生活課題を抱える人に対して、アウトリーチによる相談支援活動をさらに推し進めていく必要がある。「単身低所得高齢者」などの問題は、経済的な困窮状態もさることながら社会的孤立状態にあることが重要な側面であり、福祉部局と連携をはかりながら、地域包括ケアシステムに關与する活動や社会的に孤立している人の自立と社会参加を促す新たな活動を展開していく。		
(単位：千円)	【事業の内容】 各人権福祉センター(高草ほか7か所)が実施する地域福祉事業経費 ・地域福祉デイサービス ・介護予防教室 ・家族介護教室 ・手話教室		
前年度当初予算額	3,174	【事業の実績(過去3年)】 平成29年度 3,097千円 平成30年度 2,776千円 令和元年度 3,174千円(見込み)	
本年度要求額	3,186		
総務部長段階査定額	3,033	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,033	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	1,516	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	1,517	繰入金	0
計	3,033	雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

人003	項目名	地域交流促進事業費	新規事業
予算書項目	地域交流促進事業費	ページ	201
年度	R2	所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【10次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成13年度より実施		
目 人権福祉センター管理費	【事業の目的及び効果】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としてのセンターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 各人権福祉センター（高草ほか7か所）が実施する地域交流促進事業経費 地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図ることができる講座を実施する。人権・生活相談の実績の分析に基づき、地域の人権課題を広く議論する特徴的な講座とする。 人権と福祉のまちづくり講座 地域交流促進講座		
前年度当初予算額	2,520	【事業の実績（過去3年）】 平成29年度 2,641千円 平成30年度 2,620千円 令和元年度 2,520千円（見込み）	
本年度要求額	2,524		
総務部長段階査定額	2,515	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,515	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,257		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,258		
計	2,515		
行財政改革課処理欄			

人004	項目名	「地域食堂」相談支援員派遣事業費	新規事業
予算書項目	継続的相談援助事業費	ページ	201
年度	R2	所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【10次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 地域共生社会の実現のための一環として、市内で「地域食堂」が17か所（R2.1.31現在）で実施されている。「地域食堂」は、地域福祉推進計画の中で、総合相談体制として「気軽に相談できる場」としてあり、相談支援員が会場にいて、いろいろな課題を抱えている利用者の状況やつぶやきを相談支援に引き上げ、困難な課題を抱える世帯を早期に発見し、問題が複合化、深刻化しない段階で世帯全体への包括的支援を行っていく。		
目 人権福祉センター管理費	【事業の目的及び効果】 相談内容は複雑化、多様化しており、相談支援にあたっては多岐に渡る幅広い知識や専門性が必要と考えられる。さまざまな困難を抱えるこどものための世帯全体への包括的支援を行うために専門相談員を派遣する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 専門相談員派遣（カウンセラー・心理相談員等） 1会場あたり 1～2回/月		
前年度当初予算額	1,400	【事業の実績】 平成30年度 1,400千円 令和元年度 1,400千円（見込み）	
本年度要求額	1,400		
総務部長段階査定額	1,400	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,400	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	700		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	700		
計	1,400		
行財政改革課処理欄			

人005	項目名	地域福祉事業費(中央人権福祉センター)		新規事業
予算書項目	地域福祉事業費	ページ	203	所 属 名
年度	R2	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
款 民生費	【10次総の施策体系】1401			
項 社会福祉費	【事業の目的及び効果】 人権福祉センターは、地域福祉の一翼を担うことが求められており、様々な生活課題を抱える人に対して、アウトリーチによる相談支援活動をさらに推し進めていく必要がある。「単身低所得高齢者」などの問題は、経済的な困窮状態もさることながら社会的孤立状態にあることが重要な側面であり、福祉部局と連携を図りながら、地域包括ケアシステムに関与する活動や社会的に孤立している人の自立と社会参加を促す新たな活動を展開していく。また、地域福祉に資することのできる人材の育成を図る。			
目 人権交流プラザ管理費	【事業の内容】 中央人権福祉センターが実施する地域福祉事業経費 ・介護職員初任者研修 ・傾聴力養成講座 ・(湖南分館)地域福祉デイサービス事業 ・多機関連携「地域食堂」支援事業			
(単位：千円)	【事業の実績(過去3年)】 平成29年度 1,521千円 平成30年度 1,270千円 令和元年度 1,455千円(見込み)			
前年度当初予算額	1,455	その他財源の内訳		
本年度要求額	1,501	分担金	0	
総務部長段階査定額	1,315	負担金	0	
市長段階査定額	1,315	使用料	0	
区分	本年度予算額	手数料	0	
財源内訳		財産収入	0	
国・県支出金	657	寄付金	0	
地方債	0	繰入金	0	
その他	0	贈収入	0	
一般財源	658	その他	0	
計	1,315			
行財政改革課処理欄				

人006	項目名	地域交流促進事業費(中央人権福祉センター)		新規事業
予算書項目	地域交流促進事業費	ページ	203	所 属 名
年度	R2	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
款 民生費	【10次総の施策体系】1401			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成20年度より実施			
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としてのセンターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 中央人権福祉センターが実施する地域交流促進事業経費 地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図ることができる講座を実施する。人権・生活相談の実績の分析に基づき、地域の人権課題を広く議論する特徴的な講座とする。 人権と福祉のまちづくり講座 湖南分館交流事業			
前年度当初予算額	366	【事業の実績(過去3年)】 平成29年度 357千円 平成30年度 365千円 令和元年度 366千円(見込み)		
本年度要求額	376	その他財源の内訳		
総務部長段階査定額	348	分担金	0	
市長段階査定額	348	負担金	0	
区分	本年度予算額	使用料	0	
財源内訳		手数料	0	
国・県支出金	174	財産収入	0	
地方債	0	寄付金	0	
その他	0	繰入金	0	
一般財源	174	贈収入	0	
計	348	その他	0	
行財政改革課処理欄				

人007	項目名	人権交流プラザ改修事業	新規事業
予算書項目	人権交流プラザ改修事業費	ページ	203
年度	R2	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【10次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 昭和52年度に竣工した建物であり、外壁の劣化により壁材の剥落、雨水の浸透等建物全体の劣化が進行するおそれがあるので改修する。		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 利用者も増加しており、今後とも活用すべき施設であり、施設の長寿命化を図るため。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 人権交流プラザの外壁改修工事（外壁石綿含有塗材の除去、外壁のクラック補修及び吹き付け塗装等） 令和元年度 外壁改修に係る設計業務委託料 4,143千円（見込み）		
前年度当初予算額	4,143	【国・県への要望状況】 隣保館等施設整備費補助金（工事請負費）	
本年度要求額	64,760	【市民ニーズの状況】 施設利用実績（研修室等利用人数） 平成28年度実績 22,095人 平成29年度実績 23,624人 平成30年度実績 21,815人	
総務部長段階査定額	64,760	【市民ニーズの状況】	
市長段階査定額	64,760	施設利用実績（研修室等利用人数）	
区分	本年度予算額	平成28年度実績 22,095人	
財源内訳	国・県支出金	平成29年度実績 23,624人	
	地方債	平成30年度実績 21,815人	
	その他		
	一般財源		
	計		
行財政改革課処理欄			

人008	項目名	子どもの居場所づくり推進事業費	新規事業
予算書項目	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	205
年度	R2	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 平成26年1月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行され、8月には「子どもの貧困対策に関する大綱」が閣議決定された。子どもたちの将来が生まれ育った環境によって左右され、貧困の環境で育つことが原因で子どものやる気や意欲、可能性が摘み取られるなど夢と希望が閉ざされることは最大の不幸であり、子どもを取り巻く環境を改善することは、直ちに取り組まなければならない喫緊の課題である。		
目 児童福祉総費	【事業の目的及び効果】 生活困窮世帯等を中心にしてすべての世帯を対象とした、子どもの居場所づくり「こども食堂」に取り組み民間団体等の立ち上げ・運営を支援し、団体の育成・取組の推進を図り、様々な課題を抱える世帯の子どもたちの将来が、経済的な環境によって左右されることなく、夢と希望を持って成長していけるよう取り組みを推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ○こども食堂立ち上げ支援 補助基準限度額 2,000千円（県2/3、市1/3） ○こども食堂運営費補助 補助基準限度額 2,000千円（県1/2、市1/2） ※こども食堂開設数（令和2年1月末現在） 17食堂（15団体） ●新規予定地域 河原町内、佐治町内、鹿野町内、青谷町内		
前年度当初予算額	8,881	【事業の実績】 平成29年度 6,273千円（立ち上げ支援2件、運営補助5件） 平成30年度 7,528千円（立ち上げ支援6件、運営補助12件） 令和元年度 8,881千円（立ち上げ支援1件、運営補助12件）（見込み）	
本年度要求額	8,783		
総務部長段階査定額	8,783		
市長段階査定額	8,783		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
	計		
行財政改革課処理欄			

人009	項目名	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	新規事業	○
------	-----	------------------------	------	---

予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	203
-------	------------------------	-----	-----

所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241
【10次総の施策体系】1304

【事業の目的及び効果】
生活保護に至る前の段階の自立強化を図るため生活困窮者(就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者)に対する措置として、自立相談支援事業、住宅確保給付金の支給、家計改善支援事業、就労準備支援事業、学習支援事業を行う。

【事業の内容】※①②③：直営 /④⑤：委託
①自立相談支援事業【必須事業】(国：3/4負担) 就労その他の自立に関する様々な相談支援、情報提供、事業利用のための計画の策定等を行う。中央人権福祉センター内に「パーソナルサポートセンター」を設置、主任相談支援員1名、相談支援員3名を配置し、相談支援事業を行う。
②住居確保給付金支給【必須事業】(国：3/4負担) 離職により住宅を失った生活困窮者に対し家賃相当の「住居確保給付金」を有期で支給する。
③家計改善支援事業【新規】(国：2/3負担) 家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計に関するアセスメントを行い、家計の状況を見える化、個別のプランを作成し、利用者の家計管理の意欲を引き出す。その他、「滞納の解消や各種給付制度等の利用に向けた支援」、「債務整理に関する支援」、「貸付のあっせん」などの事業を実施する。パーソナルサポートセンターに「家計改善支援員」を1名配置
④就労準備支援事業【新規】(国：2/3負担) 直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、就労に必要な訓練を日常生活自立、社会生活自立段階から実施。
⑤学習支援事業【新規】(国：1/2負担) 生活困窮世帯である子どもに対し、学習支援を行う。学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図り「貧困の連鎖」を防止する。

【事業の実績】
H27年度から実施。H31年度まで生活福祉課、令和2年度より人権推進課予算として、上記①～②を実施、③～⑤は新規事業として実施。以下の実績は生活福祉課時で、今般含んでいない生活保護受給者等への支援分も含む。
平成29年度：32,719千円 平成30年度：33,353千円 令和元年度：32,679千円(見込み)

(単位：千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	17,119
--------	--------

総務部長段階査定額	17,119	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

市長段階査定額	17,119	分担金	0
---------	--------	-----	---

区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	12,349	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	4,770	0
	計	17,119	0

行財政改革課処理欄

人010	項目名	地域食堂ネットワーク運営補助金	新規事業	○
------	-----	-----------------	------	---

予算書項目	地域食堂ネットワーク運営補助金	ページ	203
-------	-----------------	-----	-----

所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241
【10次総の施設体系】1401

【事業の経過及び背景】
平成29年11月に「鳥取市地域食堂ネットワーク」として、鳥取市内の地域食堂とそれを支援する団体が一つとなり、ネットワークを設立。
平成30年12月から、鳥取県東部地区で実施している「地域食堂(こども食堂)」にも食材の提供するなどの支援を拡大している。
現在は、事務局を中央人権福祉センターが担っている。

(単位：千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	4,700
--------	-------

総務部長段階査定額	3,421	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	3,421	分担金	0
---------	-------	-----	---

区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,421	0
	計	3,421	0

【事業の目的及び効果】
連携中枢都市圏ビジョンとして、圏域内の地域食堂(こども食堂)に食材の提供などの支援を行うほか、支援してもらえる団体を増やすことを目的に、事務局に専任の人員を配置して機能強化を図るため補助するもの。

【事業の内容】
地域食堂ネットワーク事務局経費の補助

行財政改革課処理欄

人011	項目名	男女共同参画センター管理費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	173
年度	R2	所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076 【10次総の施策体系】1402		
款 総務費	【事業の経過及び背景】 男女共同参画センターは、男女共同参画を推進するための活動拠点施設として、平成14年に福祉文化会館内に設置され、令和2年4月からは、新本庁舎にも近く、また市民および近隣町の住民も集い易い鳥取駅前商業施設内（鳥取大丸）への移転を目指している。		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 男女共同参画センターの管理・運営、男女共同参画の調査研究・情報提供等を行うことにより、男女共同参画社会の実現の推進に寄与する。また、男女共同参画の啓発をベースとした駅前の活性化、交通結節点としての立地を活かし連携中枢都市圏を構成する周辺自治体とともに男女共同参画に強力に取り組むことができる。		
目 企画費	【事業の内容・実績】 (1) 男女共同参画に関する ①調査及び研究 ②情報の収集及び提供 ③学習及び普及 ④団体及び個人の育成及び支援 ⑤その他必要な事業 (2) 経費の内容 ①男女共同参画センターの管理・運営 (令和2年4月より鳥取大丸コミュニティスペースに移転) ②男女共同参画センター移転にかかる経費 ③河原町男女共同参画センター「すく来夢」の管理運営費 ④男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」機関紙の発行 ⑤男女共同参画審議会の開催 ⑥支所事務費 ⑦鳥根県センターとの意見交換会出席のためなど職員の研修旅費 ⑧コピー代、電話料金等の一般事務費 ※その他財源の使用料は、男女共同参画センター使用料。 ※その他財源の諸収入は、コピー使用料。		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	13,139		
本年度要求額	20,635		
総務部長段階査定額	20,201	その他財源の内訳	
市長段階査定額	20,201	分担金	0
		負担金	0
		使用料	528
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	3
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	531		
一般財源	19,670		
計	20,201		
行財政改革課処理欄			

人012	項目名	女と男とのハーモニーフェスタ事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	173
年度	R2	所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076 【10次総の施策体系】1402		
款 総務費	【事業の経過及び背景】 男女共同参画社会を実現するためには、市民一人ひとりの固定的性別役割分担意識の払拭が不可欠であり、それに向けた市民への啓発活動が重要である。 平成4年度から「とっとり女性フェスタ」を実施し、平成13年度から「女と男とのハーモニーフェスタ」に名称を変更し、本市恒例のイベントとして定着している。 公募並びに男女共同参画登録団体会員等で構成する実行委員会によって実施している。		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 (1) 女性の積極的な社会参画意識の高揚と男女共同参画に関する市民の意識啓発を図る。 (2) 参画団体をはじめとする男女共同参画社会の実現を目指す団体活動の育成・活性化とPR。 (3) 参加者一人ひとりの家庭・地域・職場等での実践と周囲への波及。		
目 企画費	【事業の内容・実績】 (1) 日時：令和2年10月3日(土) (2) 場所：鳥取市民会館 (3) 内容：活動展示・即売・講演会等 《実績》 平成29年度 600千円 (参加者数350人) 平成30年度 600千円 (参加者数430人) 令和元年度 600千円 (参加者数280人)		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	600		
本年度要求額	600		
総務部長段階査定額	600	その他財源の内訳	
市長段階査定額	600	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	600		
計	600		
行財政改革課処理欄			

人013	項目名	男女共同参画登録団体補助金	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	173
年度	R2	所 属 名 総務部人権政策局 男女共同参画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【10次総の施策体系】1402		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 男女共同参画を推進するための核となる団体を育成・支援することにより、本市における男女共同参画社会実現に寄与する。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 男女共同参画社会の実現に向けて活動している登録団体が行う、男女共同参画推進に関する広報・研修等の事業費等を助成することにより、各団体の自主的活動が活性化され、市民への男女共同参画意識の普及と高揚を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	600	(1) 補助対象者 市男女共同参画登録団体及び各合併地域を活動範囲とする支部等	
本年度要求額	600	(2) 補助対象事業 男女共同参画に関する研修事業等(参加者旅費、食糧費を除く)	
総務部長段階査定額	570	(3) 補助金額 10万円を限度(補助対象経費の3/4)	
市長段階査定額	570	(4) 補助回数 1団体が年間3事業まで(登録団体の支部は、年間2事業まで)	
区分	本年度予算額	(5) 補助金交付実績	
財源内訳	国・県支出金	0	平成29年度 9件 509千円
	地方債	0	平成30年度 10件 566千円
	その他	0	令和元年度 10件 600千円(見込み)
	一般財源	570	
	計	570	
行財政改革課処理欄			

人014	項目名	男女共同参画啓発事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	173
年度	R2	所 属 名 総務部人権政策局 男女共同参画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【10次総の施策体系】1402		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 男女が性別に関わりなく一人ひとりが個人として尊重され、対等な立場で社会のあらゆる分野に参画できる男女共同参画社会実現の重要性を継続して啓発する取り組みが必要。鳥取市男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」は、男女共同参画かがやきプランに基づき、幅広く男女共同参画推進のための啓発講座を開催している。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 啓発講座を通して受講者のジェンダー意識の改善を図り、地域・家庭・職場等あらゆる場面の男女共同参画社会実現推進に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	807	① 男女の人権の尊重	
本年度要求額	908	② 政策・方針決定過程における男女共同参画	
総務部長段階査定額	739	③ 労働環境における男女共同参画	
市長段階査定額	739	④ 地域社会における男女共同参画	
区分	本年度予算額	⑤ 家庭生活と他の活動との両立	
財源内訳	国・県支出金	0	⑥ 女性に対するあらゆる暴力の根絶
	地方債	0	(実績)
	その他	0	参加者数
	一般財源	739	平成29年度 748人
	計	739	平成30年度 588人
行財政改革課処理欄	令和元年度 600人(見込み)		

人015	項目名	男女共同参画かがやきプラン策定事業費	新規事業
------	-----	--------------------	------

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	173
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課
-------	---------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	1,493
--------	-------

総務部長段階査定額	891
-----------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	891
---------	-----

区 分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	891
計	891

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合わせ先】男女共同参画課 0857-30-8076

【10次総の施策体系】1402

【事業の経過及び背景】
「鳥取市男女共同参画かがやきプラン」は、時代に即した社会事情、市民ニーズを踏まえ策定し、施行することとしている。この度も、「鳥取市総合計画」との整合性を図り、令和3年度からの鳥取市の男女共同参画施策を総合的・体系的に推進するための新たな指針となる「第4次鳥取市男女共同参画かがやきプラン」の策定のため、参考資料となる市民・企業を対象とした男女共同参画意識調査結果（令和元年度に実施）と照らし合わせながら進める。

【事業目的及び効果】
社会情勢やライフスタイルが目まぐるしく変化する中、市民のニーズや意識の実態に沿った計画を策定することにより、本市の男女共同参画を総合的・体系的・効果的に展開することが可能となる。

【事業の内容】
これまでの実績を検証するとともに、広く市民の様々な分野からの意見を取り入れながら、また意識調査の結果を勘案し、策定するものとする。